

## 責任と現実

——主観的意味と客観的意味の弁証法——

柿 沼 涼 平

現象学的社会学の道を切り開いたアルフレッド・シュッツは、その生涯において責任に関する一篇の論稿を著している。しかし、その論稿の短さも相俟ってか、彼の責任論に焦点を当てた研究は、管見のかぎりこれまでほとんどなされていない。本稿は、そうしたシュッツの責任論に焦点を当てたものである。本稿の目的は、シュッツの議論に内在するかたちで彼の責任論を読み解き、再構成し、展開することにある。

### 1. 「利害の衝突」と「知覚の衝突」

シュッツの責任論は、「責任とは何か」といった規範的、倫理的な問いを主題としているわけではない。彼が問うたのは、「責任はいかに経験されるか」という問題である。それゆえ、彼にとって責任とはまづもって責任現象である。この主題を探究していくにあたって、シュッツは次の二点の重要性を指摘する。第一に、責任の「主観的意味」と「客観的意味」とを区別すること、第二に、「何かに関しての責任」と「誰かに対しての責任」とを区別すること、これである。ただしシュッツは、これらの区別が彼の社会理論にとって、また責任現象を記述するうえで何故に重要であるのかということについてはほとんど何も語っていない。これらの点を明確にすることが本研究の主題である。

「主観的意味」とは、或る行為が行為者自身にとってもっている意味のことであり、「客観的意味」とは、その行為が、行為の相手であれ観察者であれ、行為者以外の他者にとってもっている意味のことである。責任について論じる際に、「主観的意味」と「客観的意味」とを区別すべきであるというこの主張は、一見すると素朴すぎるように思われる。しかし、シュッツが問題としていたのは、基底的なレベルにおける両者の齟齬なのである。

ガーフィンケルは、シュッツとパーソンズの社会理論を対比して、前者を「同一理論 congruence theory」、後者を「対応理論 correspondence theory」と呼んだ。両者の違いは、社会的世界の相互主観的性格の扱い方にある。「対応理論」においては、社会的世界の相互主観性は自明なものであり、それ自体が問われることはない。そこで問題になるのはいわゆる「ホッブズの秩序問題」、つまり「利害の衝突」である。一方、「同一理論」においては、社会的世界の相互主観的性格それ自体が問いに付される。この場合、もはや相互主観性を素朴に前提とすることはできない。したがって、「利害の衝突」が問われる前に「知覚の衝突」、すなわちわれわれが同一の世界を見ることはいかにして可能かということが問われねばならないのである。以上のように、シュッツにとって「主観的意味」と「客観的意味」との齟齬は、偶然的なレベルにおいてではなく、本質内在的なレベルにおいて問われねばならない問題なのである。

## 2. 「主観的意味」と「客観的意味」の諸相

シュッツにとってレリヴァントであったのは「知覚の衝突」である。ただし、「知覚の衝突」はいくつかの位相に分節化して考えるべきである。では、いかに分節化すべきか。これを問うていく際の補助線になるのが、彼の「多元的現実論」と「超越」に関する議論である。

われわれは日々の生活において、夢を見、友人と会話をし、論文を執筆する。たとえば、箒に跨って空を飛ぶ夢を見たとしよう。だが夢から覚めたのちには、箒に跨って空を飛ばうとは決してしないだろう。このように、それぞれの経験はそれぞれの世界の内でのみ有意味である。シュッツは、こうした「世界」のことを「限定的な意味領域」と呼び、われわれの日々の生活が多元的な現実によって構成されていることを明らかにした。この「限定的な意味領域」の限定性は、「認知様式」によって画定される。ここで、「認知様式」という概念が形式的な概念であるということは肝要である。「認知様式」は「生への注意 (*attention à la vie*)」のレヴェルの変様にかかわる。したがって、意味領域間の移行は、いわゆる社会化を通して習得されるような性質のものではなく、特有の「ショック」あるいは「飛躍」を通してのみ可能なのである。

また、シュッツは独自の記号論と関係づけながら、「超越」について論じている。シュッツは、「超越」を「小さな超越」「中位の超越」「大きな超越」に区別する。本の特定の箇所私が引いた線は「目印」として、いまの私のレリヴァンスを将来の私へと超越することを可能にする。つまり「目印」は、時間的、空間的、生活史的相違を乗り越え、レリヴァンスを共有することを可能にするのである。こうした超越は、「私は－それを－繰り返し－行うことができる」という理念化を前提とする。このレヴェルの超越を、シュッツは「小さな超越」と呼ぶ。ただし、このレヴェルにおける超越は、かつての私、将来の私への超越にとどまる。一方、私は「サイン」としての言語を用いることで、他者を理解することができるようになる。「サイン」は他者の世界への超越を可能にするのである。こうした超越は「視界の相互性の一般定立」を前提としている。シュッツはこのレヴェルの超越を「中位の超越」と呼ぶ。これら「小さな超越」「中位の超越」はいずれも、日常生活世界内にとどまっている。それに対し、「シンボル」を用いた超越は日常生活世界それ自体を超越する。換言すれば、「シンボル」は意味領域間の超越にかかわっているのである。このレヴェルの超越を、シュッツは「大きな超越」と呼ぶ。

以上の多元的現実論と超越についての議論を考慮すれば、「主観的意味」と「客観的意味」との相違は三つの位相に分節化されるべきであり、責任を現象として捉えようとするシュッツの議論に依拠して責任について論じる際には、これら三つの位相に注目せねばならない。というのも、両者の相違が問題になるのは、超越が超越であるということに反省の眼差しが向けられたときだからであり、関連する超越の位相が異なれば、その経験のされ方も異なるからである。

## 3. 「何かに関する責任」と「誰かに対する責任」

一方で、シュッツは「何かに関しての責任 (*responsibility for*)」と「誰かに対しての責任 (*responsibility to*)」もまた区別すべきであると主張した。しかしまた、責任について論じる際にこうした区別を導入すべきという主張も素朴すぎるように思われる。ただし、こうした区別は、単に経験的な発想に基づいて導かれたわけではなく、彼の社会理論を支えるレリヴァンス論に基づけば、必然的に区別されねばならないのである。

シュッツは「問題化」の過程について論じている。われわれは、日常生活世界においては自然的態度をとっている。とはいえ、懐疑や疑問がまったく生じないわけではない。われわれがルーティーン的に活動することができるのは、「さらなる気づきが生じるまで」のことであるにすぎない。われわれが、対象Sをpと捉える場合、対象Sのq、r、……といった他の諸位相は後景へと押しやられている。つまり、「Sはpである」という命題は、「Sがp、q、r、……といった無数の位相をもつなかで、いま私にとってレリヴァントなのはSのpという位相である」という命題の省略された謂いに他ならない。それは、Sのp以外の位相がレリヴァントになることもありうるということを含意している。

シュッツはレリヴァンス概念を三つの位相に分節化している。すなわち、「トピック的レリヴァンス」「解釈的レリヴァンス」「動機的レリヴァンス」である。「トピック的レリヴァンス」は、無数の対象のなかから特定の対象に注意を向けるように私を駆り立てる、つまり、前景化と後景化を同時に駆り立てるのである。「解釈的レリヴァンス」は、当該の対象の把握の仕方にかかわる。つまり、「解釈的レリヴァンス」は、当該の対象Sをqやrとしてではなくpとして解釈するように私を駆り立てるのである。「動機的レリヴァンス」は、特定の行為を企図するように私を駆り立てる。また、この「動機的レリヴァンス」は、「目的レリヴァンス」と「理由レリヴァンス」に下位分類され、前者が至高の企図から賦課的に動機づけられるのに対して、後者は至高の企図それ自体の設定を動機づける。

以上のレリヴァンス論を経ることで、責任現象が問題化する過程を適切に記述することが可能となる。端的に言って、責任現象が問題化するのには、主観的意味と客観的意味との齟齬がレリヴァントになったときである。ここでレリヴァンスの諸位相に注目すれば、私は、トピック的レリヴァンスによって当該の責任現象を前景化するように駆り立てられ、解釈的レリヴァンスによってAに関する責任ではなく、Bに関する責任であると解釈するように駆り立てられ、動機的レリヴァンスによってXに対する責任ではなく、Yに対する責任であると解釈するように駆り立てられるといえるのである。

#### 4. 責任現象の社会学的記述に向けて

シュッツの社会理論に依拠しながら彼の責任論を再構成、展開した。こうした議論は、何故シュッツにとって重要であったのだろうか。また、こうした研究は社会学においていかなる意義を有しているのだろうか。

シュッツにとって、社会的世界はまずもって相互主観的な世界である。この世界の相互主観的性格は、何らかの超越のうえに成り立っている。この世界の相互主観的性格に疑いの眼差しが向けられることは或る種の危機であり、責任現象はそうした危機を導く一つの契機として、シュッツにとってレリヴァントであったと考えることができる。シュッツの、そしてそれを再構成した本研究の責任論は、「責任」それ自体について論じる責任論とは性格を異にしている。しかし、こうした研究は、責任という現象がいかに経験されるのかを社会学的に記述していく、その際の一つの枠組みを提供してくれるであろう。

## 日本の若者が抱く排外主義の規定要因分析

—— 複数データによる多角的検討 ——

原 田 哲 志

本論の目的は、主に2000年以降の日本社会における若者の排外主義の現状とその規定要因について、量的社会調査データの分析を通じて、実証的かつ総合的に解明することにある。

日本社会において、排外主義の高まりと考えられる数多くの現象が、人々の耳目を集めるようになっている。インターネット上での外国人に対する差別と偏見に満ちた書き込みや、路上でのヘイトスピーチの出現である。それらネットでの差別的な発言やヘイトスピーチ団体のデモに参加する若者に焦点を当て、日本では若者の排外主義が高まっているとの主張が広まっている（例えば高原 2006、香山 2015）。

しかし、現代の日本社会において、若者たちの排外主義は本当に高まっているのであろうか。前述の主張の多くは、社会学などが蓄積してきた、若者研究や排外主義研究の理論的枠組みを参照しておらず、特定の事例に基づき、一部の層を若者全体として、過度に一般化しているものも多い。

排外主義に関する研究において、理論的枠組みに基づいた研究や、比較的精度の高いデータを使用した実証研究も少なからず存在している（たとえば田辺編 2011）。しかし、それら多くは、主として欧米の先行研究に基礎をおいており、その枠組みが、日本の若者にそのまま当てはまるか否かが十分に検討されているとは言い難い。加えて、若者に対象を限定して、様々な分析を試みているものは少ないため、排外主義の規定要因についても、それが世代を超えて共通するものなのか、それとも若者特有の要因なのかを十全に検討できていない。

上記のような問題を踏まえ、まず、1章において、日本に限らず、海外の諸研究も含めて排外主義がどのように研究されてきたのか整理した。その結果、受け入れ側の人々の排外主義を低減する方策を模索してきたという点では、どの研究も同様の理想を抱いているといえることが示された。そこで、本研究においても、いかに移民や定住外国人との統合や共生がいかに可能か、その方法を考察するためにも、受け入れ側の意識を見ることを主眼にした排外主義研究を行うことを表明した。そして、一般化可能性の高い量的社会調査データを用いた実証的な分析に基づいてその答えを示すことを目標に、量的研究という方法論を採用することとした。

2章においては、1章の整理を踏まえたうえで、本論文と同じ研究方法である量的研究に特に焦点を当て、「排外主義」という概念の測定方法とともに、その原因として検討されてきた諸要因について概観した。さらに、排外主義の要因検討として、様々な脅威（認知）やナショナリズムの要素、あるいは接触仮説や教育の効果について、検討していく必要があることが示した。続いて、特に若者の排外主義について論じた先行研究を整理し、その問題点を指摘した。その問題点とは、第1に、特に日本の若者の排外主義を述べた議論では、排外主義の定義が愛国主義を含んでいたり、排外主義運動のことを指していたり、統一された定義が無い点である。第2に、若者とは誰か定義しないまま、議論が進んでいる点である。第3に、欧米の極右政党支持や排外主義高揚の要因がどこまで、日本に当てはめることがで

きるかという点である。移民の割合や失業率などの社会構造が異なるため、そのまま要因検討を、受け入れて良いのかという問題がある。第4に、加齢効果やコーホート効果や時代効果を分離できていないことである。第5に、若者に限定した規定要因分析が行われていない点である。

次に、以上5つの問題点を克服するために、続く3つの章において、以下のような枠組みに基づく計量分析を行った。

まず第1点の排外主義の定義問題について、本論文では、移民あるいは定住外国人への「差別」「反感」「偏見」など負の感情や主義主張を総じて、「排外主義」と定義した。また排外主義一般の指標としては、基本的に居住地域への外国人増加に対する態度について「あなたが生活している地域に、外国人が増えることに賛成ですか、反対ですか」という質問文で尋ねた項目群を用いる。また2点目の「若者」については、様々な操作化が考えられるが、他の調査項目で5歳・10歳刻みの年齢カテゴリーとの対応もでき、もっとも異論が少ないと思われる（各調査時点で）「29歳以下」と操作的に定義した。

そのうえで、3章では、（3点目に答えるためにも）日本の特殊性に焦点を当てた国際比較を行った。欧米の先行研究では、「職の競合」（とその認知）が排外主義に特に強い影響を与えることが示されてきた。そこで、はたして日本の若者においても職の脅威認知が影響を与えているのかを検討し、欧米との異同を示した。日本の若者の外国人に対する脅威認知の特徴を検討した上で、日本の若者が抱く脅威認知と排外主義との関連の特殊性が示された。具体的には、欧米の若者との差異を検討するために、国際比較が可能な「国際比較調査（International Social Survey Programme-National Identity Module 2013）」データを用い、重回帰分析による国際比較を行った。まず日本の若年層は、新卒一括採用によって比較的安定して職に就けることが多く、（他の多くの欧米諸国に比べて）失業率が低い。また、定住外国人と日本人では実際に就業する職種が基本的に異なる。その結果、外国人が職を奪っているという言説にリアリティがないため、実際のデータ分析の結果としても、日本の若者においては職に対する脅威認知は排外主義を高めないと明らかとなった。一方で、日本社会においては特に2000年以降、外国人は犯罪率を高めるといった言説が流布したことから、日本の若年層では主として治安に対する脅威が排外主義を高めることが示された。

続く4章では、（4点目を克服するために）日本人の排外主義における年齢・時代・世代効果を検証し、若者の特殊性に焦点を当てた。先行研究においては、排外主義の年齢層による差については、それがコーホートによるものなのか、加齢に伴って排外主義的になっていくのか、などは明らかになっていなかった。そこで4章では、若者の年齢的な若さが要因であるのか（年齢効果）、あるいは2010年代（あるいは2000年代）という時代に生きていることが要因であるのか（時代効果）、それとも氷河期世代などのコーホートが重要であるのか（コーホート効果）を分離し、分析を行い、若者に特有な排外主義の様相を把握した。

具体的には、若者の排外主義の特徴を明らかにするために10年間の累積データとなる「日本版総合社会調査（JGSS）2000-2012」を用い、マルチレベル2項ロジスティック分析を行った。その結果、時代効果と世代効果をコントロールしても、年齢効果によって排外主義が高まり、線形の単純な加齢効果の存在が認められた。また、年齢効果と時代効果をコントロールしても、若年コーホートにおいて、排外主義が低くなることが示された。それらの結果から、若者の排外主義の特徴として、①世代効果に関しては、若年世代の排外主義は決して高いとは言えず、むしろ高齢世代に比べて低い。②年齢が上がれば、加齢効果によって排外主義も一定程度高まる。よって、「排外主義が高まっている」という議論は同じ

## 優秀修士論文概要

世代の経年変化については一定程度あてはまるが、しかし、それは若者特有の現象であるとは言えないことが示された。さらに③時代効果によって、特定の時期における排外主義の高まりは確認された。しかし、それは若者に限定した話ではなく、どの年齢層でも認められる効果であった。すなわち、全年齢層の排外主義は高まっており、若者の排外主義だけが高まっているわけではなく、むしろ、比較すれば若者の方が排外主義は低いことが明らかになった。

5章においては、3章・4章における分析結果をふまえた上で、(5点目の問題点に応えるために)日本における若者の排外主義の規定構造を明らかにした。前章まででは、先行研究でも取り上げた、不満感などの他の要因が検討できておらず、また定住外国人といっても、対象の出身国による影響の差異も検討できていない。そこで、年齢層別比較による重回帰分析や若年層に限定した構造方程式モデリングにより、日本における若者の排外主義の規定構造を明らかにした。

具体的には、様々な独立変数を検討可能である「国際化と市民の政治参加に関する世論調査2013」を用い、分析を行った。まず、因子分析を行った結果、排外主義は一元性のものとはとらえられなかった。特に、中国・韓国人に対する排外主義は、他の国に対するものとは異なる特徴を持っていることが明らかになった。また、重回帰分析を年齢層別で行うと、若者の排外主義は、従来の要因検討によっては十分に説明できないことが示された。従来の研究で主張されていた、不満感や純化主義や愛国主義の影響は見られなかった。その一方で、性別、治安脅威、文化脅威の効果が明らかになった。最後に、構造方程式モデリングによる分析によって、若者の排外主義の規定構造とそのメカニズムを描き出した。その結果、属性から認知へのパスは少ないことから、若年層においては特定の社会経済的地位などの社会状況に基づく排外主義という傾向はみられなかった。一方、様々な意識変数同士の関連は一定以上であることから、主に認知同士の作用から排外主義が生じていることが明らかになった。

以上の分析によって、本論文では日本における若者の排外主義の実相について、国際比較・世代間比較の視点も含めた上で、実証的に明らかにできた、と考えている。

### 参考文献

- 香山リカ, 2015, 『ガチナショナリズム』ちくま新書.
- 高原基彰, 2006, 『不安型ナショナリズムの時代——日韓中ネット世代が憎みあう本当の理由』洋泉社.
- 田辺俊介編, 2011, 『外国人へのまなざしと政治意識——社会調査で読み解く日本のナショナリズム』勁草書房.